

久万高原町の財務書類 4 表

<令和 2 年度>

久万高原町

目 次

1. 久万高原町の財務書類について	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 貸借対照表	3
4. 行政コスト計算書	4
5. 純資産変動計算書	5
6. 資金収支計算書	6
7. 統一的な基準による令和2年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
8. 普通会計財務書類（詳細版）	10
9. 全体財務書類（詳細版）	35
10. 連結財務書類（詳細版）	44

1 久万高原町の財務書類について

(1) 作成の方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 作成の基準日

作成基準日は、令和3年3月31日（令和2年度末）です。令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(3) 作成の対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

○一般会計等財務書類・・・普通会計

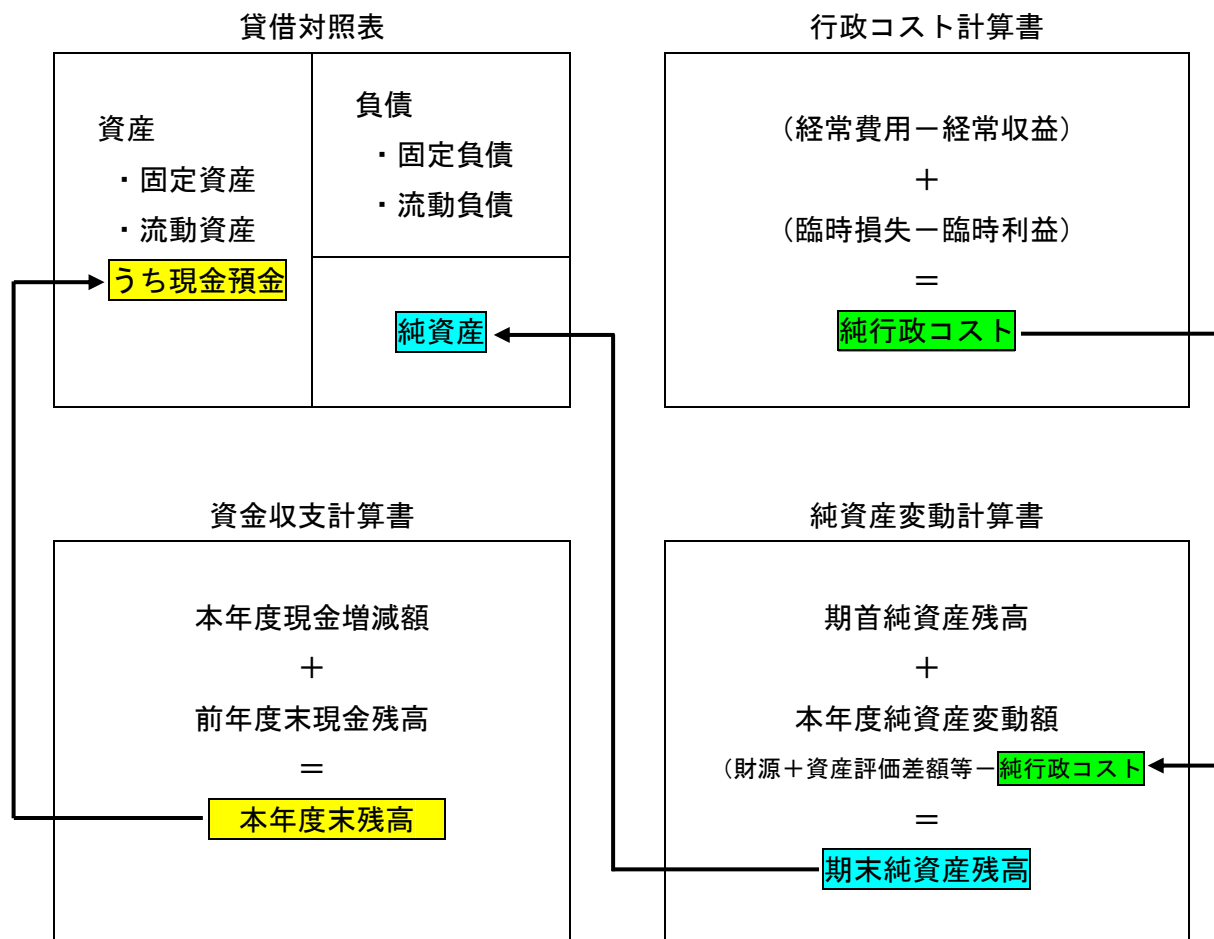
○全体財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計

○連結財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組・広域連合＋第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】【自治会館管理事務会計】【交通災害共済事業会計】【議会議員公務災害補償会計】【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、株式会社さんさん久万高原

2 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

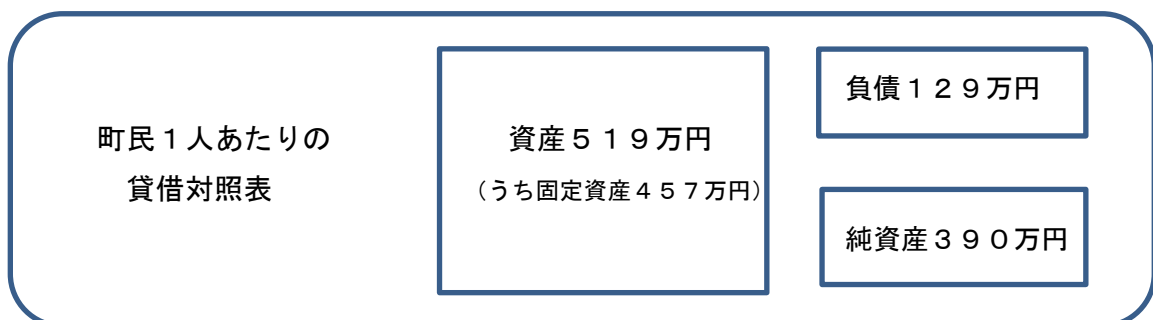
3 貸借対照表

貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

資産	4 1 1 億 5 千万円	負債	1 0 2 億 1 千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	3 6 1 億 8 千万円	1. 固定負債	9 2 億 3 千万円
有形固定資産	3 2 3 億 2 千万円	地方債	8 0 億 4 千万円
事業用資産	1 9 2 億 3 千万円	退職手当引当金	1 1 億 7 千万円
インフラ資産	1 2 2 億 1 千万円	その他	2 千万円
物品	8 億 8 千万円		
無形固定資産	6 千万円	2. 流動負債	9 億 8 千万円
投資その他の資産	3 8 億円	1年内償還地方債	8 億円
投資及び出資金	1 6 億 8 千万円	賞与等引当金	1 億 4 千万円
基金	2 0 億 7 千万円	その他	4 千万円
長期延滞債権等	5 千万円		
2. 流動資産	4 9 億 7 千万円		
現金預金	1 0 億 6 千万円		
基金	3 9 億円		
未収金等その他	1 千万円		
		純資産	3 0 9 億 4 千万円
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
資産 計	4 1 1 億円 5 千万円	負債・純資産計	4 1 1 億円 5 千万円



※人口7,924人（令和3年1月1日住民基本台帳人口）で算出

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税金等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

1. 経常費用		9 5 億 8 千万円
a 業務費用		5 1 億 3 千万円
① 人件費	2 1 億 2 千万円	
② 物件費等	2 9 億 3 千万円	
③ その他の業務費用	8 千万円	
b 移転費用		4 4 億 5 千万円
① 補助金等	2 5 億 3 千万円	
② 社会保障給付	4 億 5 千万円	
③ 他会計の繰出金	1 4 億 7 千万円	
④ その他	2 百万円	
2. 経常収益		3 億 8 千万円
a 使用料及び手数料		1 億 5 千万円
b その他		2 億 3 千万円
3. 臨時損失		9 億 3 千万円
4. 臨時利益		0 円
5. 純行政コスト		1 0 1 億 3 千万円

町民 1 人あたりの行政コスト計算書

経常費用	1 2 0 万 8 千円
経常収益	4 万 9 千円
臨時損失	1 1 万 8 千円
臨時利益	0 円
純行政コスト	1 2 7 万 8 千円

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

1. 期首純資産残高	320億9千万円
2. 費用（純行政コスト）	△101億3千万円
3. 財源	86億7千万円
a 税込等	62億5千万円
b 国県補助金等	24億2千万円
4. 資産評価差額等	3億円
5. 期末純資産残高	309億4千万円

町民1人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	405万円
費用（純行政コスト）	△127万8千円
財源	109万4千円
資産評価差額等	3万円8千円
末純資産残高	390万5千円

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

業務活動収支	1億9千万円
投資活動収支	△5億円
財務活動収支	9千万円
本年度資金収支額	△2億2千万円
前年度末資金残高	12億6千万円
本年度末資金残高	10億4千万円

本年度末歳計外現金残高	3千万円
本年度末現金預金残高	10億7千万円

町民1人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	2万4千円
投資活動収支	△6万4千円
財務活動収支	1万1千円
本年度末資金残高	13万1千円

本年度末現金預金残高	13万4千円
------------	--------

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・75.2%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・71.3%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・16.4%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合 (%)
人にかかるコスト	2,125	22.2
物にかかるコスト	2,928	30.6
移転支出的なコスト	4,442	46.4
その他のコスト	82	0.8

受益者負担比率・・・4.0% **受益者負担比率＝経常収益÷経常費用**

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。

経常収益の占める割合が高いほど、行政サービスに対して対価を支払う割合が多いといえます。2%～8%が平均的な値です。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では1億9千万円の黒字、投資活動収支では5億円の赤字、財務活動収支では9千万円の黒字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出	業務収入	税収等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	8,231	8,421	
	業務活動収支 190		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出	投資活動収入 668	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	1,172	投資活動収支 △504	
地方債等償還支出など	財務活動支出	財務活動収入 876	地方債発行収入など
	787	財務活動収支 89	

期首 一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,153,853,760	固定負債	9,118,936,494
有形固定資産	33,147,467,290	地方債	7,924,827,968
事業用資産	19,647,693,515	長期未払金	-
土地	3,908,803,622	退職手当引当金	1,191,003,000
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	27,635,115,075	その他	3,105,526
建物減価償却累計額	△ 19,396,450,102	流動負債	993,604,588
工作物	32,370,434	1年内償還予定地方債	817,137,151
工作物減価償却累計額	△ 3,500,918	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,844,749
航空機	-	預り金	35,532,776
航空機減価償却累計額	-	その他	10,089,912
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,112,541,082
建設仮勘定	22,888,000	【純資産の部】	
インフラ資産	12,695,707,144	固定資産等形成分	40,900,348,454
土地	261,847,464	余剰分(不足分)	△ 8,810,528,908
建物	2,240,632,353		
建物減価償却累計額	△ 1,725,297,925		
工作物	39,071,013,268		
工作物減価償却累計額	△ 27,186,017,637		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,529,621		
物品	2,486,021,349		
物品減価償却累計額	△ 1,681,954,718		
無形固定資産	57,102,833		
ソフトウェア	57,102,833		
その他	-		
投資その他の資産	3,949,283,637		
投資及び出資金	1,668,799,139		
有価証券	47,497,220		
出資金	413,441,000		
その他	1,207,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,631,561		
長期貸付金	19,790,000		
基金	2,236,984,851		
減債基金	-		
その他	2,236,984,851		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,921,914		
流動資産	5,048,506,868		
現金預金	1,295,885,405		
未収金	6,967,238		
短期貸付金	3,563,000		
基金	3,742,931,694		
財政調整基金	3,545,806,177		
減債基金	197,125,517		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 840,469		
資産合計	42,202,360,628	純資産合計	32,089,819,546
		負債及び純資産合計	42,202,360,628

一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,176,535,017	固定負債	9,230,738,770
有形固定資産	32,318,707,789	地方債	8,045,173,643
事業用資産	19,230,461,227	長期未払金	-
土地	3,902,896,623	退職手当引当金	1,167,759,211
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	27,802,958,885	その他	17,805,916
建物減価償却累計額	△ 19,994,969,510	流動負債	975,073,525
工作物	48,399,434	1年内償還予定地方債	795,481,685
工作物減価償却累計額	△ 6,074,609	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,677,276
航空機	-	預り金	29,568,416
航空機減価償却累計額	-	その他	6,346,148
その他	-	負債合計	10,205,812,295
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,783,000	固定資産等形成分	40,075,390,808
インフラ資産	12,205,164,204	余剰分(不足分)	△ 9,135,712,559
土地	261,886,146		
建物	1,853,890,353		
建物減価償却累計額	△ 1,450,024,866		
工作物	39,358,555,404		
工作物減価償却累計額	△ 27,896,330,454		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,187,621		
物品	2,641,808,072		
物品減価償却累計額	△ 1,758,725,714		
無形固定資産	61,942,762		
ソフトウェア	61,942,762		
その他	-		
投資その他の資産	3,795,884,466		
投資及び出資金	1,675,944,167		
有価証券	54,642,248		
出資金	413,441,000		
その他	1,207,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,841,142		
長期貸付金	23,780,000		
基金	2,073,123,226		
減債基金	-		
その他	2,073,123,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,804,069		
流動資産	4,968,955,527		
現金預金	1,065,233,041		
未収金	5,690,074		
短期貸付金	2,490,000		
基金	3,896,365,791		
財政調整基金	3,699,069,656		
減債基金	197,296,135		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 823,379		
資産合計	41,145,490,544	純資産合計	30,939,678,249
		負債及び純資産合計	41,145,490,544

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,576,679,321
業務費用	5,134,872,734
人件費	2,124,911,893
職員給与費	1,853,502,203
賞与等引当金繰入額	143,677,276
退職手当引当金繰入額	-
その他	127,732,414
物件費等	2,928,147,857
物件費	1,425,040,377
維持補修費	65,079,870
減価償却費	1,438,027,610
その他	-
その他の業務費用	81,812,984
支払利息	40,009,247
徴収不能引当金繰入額	2,259,965
その他	39,543,772
移転費用	4,441,806,587
補助金等	2,526,950,448
社会保障給付	445,986,964
他会計への繰出金	1,467,095,975
その他	1,773,200
経常収益	385,166,811
使用料及び手数料	154,372,902
その他	230,793,909
純経常行政コスト	9,191,512,510
臨時損失	934,428,192
災害復旧事業費	439,908,192
資産除売却損	494,520,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	214,970
資産売却益	-
その他	214,970
純行政コスト	10,125,725,732

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,089,819,546	40,900,348,454	△ 8,810,528,908
純行政コスト(△)	△ 10,125,725,732		△ 10,125,725,732
財源	8,672,360,401		8,672,360,401
税収等	6,247,574,038		6,247,574,038
国県等補助金	2,424,786,363		2,424,786,363
本年度差額	△ 1,453,365,331		△ 1,453,365,331
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,128,181,680	1,128,181,680
有形固定資産等の増加		703,938,032	△ 703,938,032
有形固定資産等の減少		△ 1,824,769,610	1,824,769,610
貸付金・基金等の増加		496,206,735	△ 496,206,735
貸付金・基金等の減少		△ 503,556,837	503,556,837
資産評価差額	7,145,028	7,145,028	
無償所管換等	296,912,006	296,912,006	
その他	△ 833,000	△ 833,000	-
本年度純資産変動額	△ 1,150,141,297	△ 824,957,646	△ 325,183,651
本年度末純資産残高	30,939,678,249	40,075,390,808	△ 9,135,712,559

一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,231,337,219
業務費用支出	3,789,530,632
人件費支出	2,112,079,366
物件費等支出	1,597,898,247
支払利息支出	40,009,247
その他の支出	39,543,772
移転費用支出	4,441,806,587
補助金等支出	2,526,950,448
社会保障給付支出	445,986,964
他会計への繰出支出	1,467,095,975
その他の支出	1,773,200
業務収入	7,221,418,088
税収等収入	6,240,950,957
国県等補助金収入	618,134,274
使用料及び手数料収入	154,392,737
その他の収入	207,940,120
臨時支出	439,908,192
災害復旧事業費支出	439,908,192
その他の支出	-
臨時収入	1,640,236,703
業務活動収支	190,409,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,171,918,921
公共施設等整備費支出	682,894,394
基金積立金支出	482,544,527
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,480,000
その他の支出	-
投資活動収入	668,221,240
国県等補助金収入	166,415,386
基金取崩収入	492,972,055
貸付金元金回収収入	2,730,000
資産売却収入	-
その他の収入	6,103,799
投資活動収支	△ 503,697,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	787,299,703
地方債償還支出	777,209,791
その他の支出	10,089,912
財務活動収入	875,900,000
地方債発行収入	875,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	88,600,297
本年度資金収支額	△ 224,688,004
前年度末資金残高	1,260,352,629
本年度末資金残高	1,035,664,625
前年度末歳計外現金残高	35,532,776
本年度歳計外現金増減額	△ 5,964,360
本年度末歳計外現金残高	29,568,416
本年度末現金預金残高	1,065,233,041

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
なし
- ② 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が10万円（美術品は10万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

7節賃金が廃止になりました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

凶荒予備事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 11.75 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 33.06 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・10.24 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・- %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・5,774,801 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・927,243 千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・14,135,626 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・6,146,756 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・61,688 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・9,277,212 千円

一般会計等財務書類 注記

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△ 283,707 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	190,409千円
投資活動収入の国県等補助金収入	166,415千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	268,296千円
減価償却費	△1,438,028千円
賞与等引当金繰入額	△143,677千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△2,260千円
資産除売却益（損）	△494,520千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,453,365千円

③重要な非資金取引

なし

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国電力(株)	32,547	860	27,990,420	1,262	41,074,314	-13,083,894	
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200	1,599	1,918,800	191	229,680	1,689,120	
伊予鉄道(株)	1,440	520	748,800	50	72,000	676,800	
(株)伊予銀行	32,808	664	21,784,512	749	24,573,192	-2,788,680	
(株)みずほフィナンシャルグループ	450	1,599	719,550	204	91,800	627,750	
合計			53,162,082	2,456	66,040,986	-12,878,904	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
病院事業会計	1,016,156,164	1,330,414,082	379,231,491	951,182,591	1,016,156,164	100.00%	951,182,591		
老人保健施設事業会計	191,704,755	789,114,479	348,171,062	440,943,417	379,891,366	50.46%	222,513,480		
公益社団法人久万高原農業公社	100,000,000	146,686,955	25,344,986	121,341,969	121,341,969	82.41%	100,000,000		
株式会社いぶき	209,100,000	324,177,011	77,834,711	246,342,300	315,800,000	66.21%	163,110,117		
株式会社みかわ	13,000,000	47,210,456	12,900,675	34,309,781	15,000,000	86.67%	29,735,144		
一般社団法人柳谷産業開発公社	10,000,000	134,785,571	7,607,074	127,178,497	10,000,000	100.00%	127,178,497		
さんさん久万高原	9,900,000	51,737,756	29,127,900	22,609,856	11,900,000	83.19%	18,809,880		
㈱いぶき	1,000,000	324,177,011	77,834,711	246,342,300	315,800,000	0.32%	780,058		
合計	1,550,860,919								

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)愛媛CATV	1,000,000	8,000,807,031	4,968,419,690	3,032,387,341	805,000,000	0.12%	3,766,941		1,000,000	
(株)愛媛FC	330,459	330,311,867	117,140,192	213,171,675	408,500,000	0.24%	521,840		330,459	
愛媛マンダリンパイレーツ(株)	149,707	118,060,240	5,488,663	112,571,577	300,000,000	0.13%	150,095		149,707	
久万広域森林組合	63,327,000	1,596,446,559	812,439,285	784,007,274	471,877,000	13.42%	105,215,615		63,327,000	
協和観光開発		2,643,395,890	3,697,550,123	-1,054,154,233	45,000,000	5.78%	0			
愛媛県ハイランド開発		205,777,029	280,626,464	-74,849,435	30,000,000	9.10%	0			
愛媛県農業信用基金協会	2,010,000	199,775,454,128	193,473,948,332	6,301,505,796	3,194,130,000	0.06%	3,965,407		2,010,000	
愛媛地域総合研究所	500,000	15,199,000	244,000	14,955,000	16,000,000	3.13%	467,344		500,000	
地方公共団体金融機構	1,600,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	32,826,985		1,600,000	
(株)ソラヤマいしづち		28,011,371	23,215,330	4,796,041	10,000,000	10.00%	479,604			
久万広域森林組合	3,004,000	1,596,446,559	812,439,285	784,007,274	471,877,000	0.64%	4,991,042		3,004,000	
合計	71,921,166								71,921,166	

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,299,069,656	1,400,000,000	0	0	3,699,069,656	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	197,296,135	0	0	0	197,296,135	0
その他(基金)	2,073,123,226	0	0	0	2,073,123,226	0
防災減災基金	493,302,530	0	0	0	493,302,530	0
まちづくり地域振興基金	229,321,238	0	0	0	229,321,238	0
美術品等取得基金	290,843	0	0	0	290,843	0
地域福祉基金	48,376,382	0	0	0	48,376,382	0
環境保全基金	292,564,982	0	0	0	292,564,982	0
農林業担い手育成確保対策事業地域振興基金	441,382,354	0	0	0	441,382,354	0
肉用牛産地強化支援事業基金	4,691,414	0	0	0	4,691,414	0
中山間ふるさと水と土保全基金	39,170,833	0	0	0	39,170,833	0
やまぶき荘管理基金	23,361,425	0	0	0	23,361,425	0

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
森林基金	40,824,366	0	0	0	40,824,366	0
多目的広場ふれあいロード基金	32,545,868	0	0	0	32,545,868	0
檜垣桜公園振興基金	7,473,768	0	0	0	7,473,768	0
国民宿舎基金	20,319,530	0	0	0	20,319,530	0
消防基金	18,653,910	0	0	0	18,653,910	0
子どもの成長応援基金	41,751,705	0	0	0	41,751,705	0
久万高原町交流拠点施設 道の駅天空の郷さんさん基金	17,160,000	0	0	0	17,160,000	0
公立施設等総合管理基金	261,317,194	0	0	0	261,317,194	0
凶荒予備基金	60,614,884	0	0	0	60,614,884	0
合計	4,569,489,017	1,400,000,000	0	0	5,969,489,017	0

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学金貸付金	23,780,000	0	2,490,000	0	26,270,000
合計	23,780,000	0	2,490,000	0	26,270,000

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	1,711,076	125,949
法人町民税	250,000	45,327
固定資産税	7,213,302	1,554,822
軽自動車税	810,542	74,651
その他の未収金		
住宅使用料	14,127,940	0
清掃手数料	108,282	3,320
貸付金利子(住宅新築資金)	60,000	0
貸付金元本償還(面河奨学金)	560,000	0
小計	24,841,142	1,804,069
合計	24,841,142	1,804,069

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	758,889	55,860
法人町民税	227,900	40,794
固定資産税	3,212,800	692,517
軽自動車税	357,200	32,898
その他の未収金		
住宅使用料	1,090,575	0
清掃手数料	42,710	1,310
貸付金利子(住宅新築資金)	0	0
貸付金元本償還(面河奨学金)	0	0
小計	5,690,074	823,379
合計	5,690,074	823,379

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	5,252,563,859	428,634,667	2,599,011,028	1,489,050,951	467,246,136	39,287,744	0	0	0	657,968,000
一般公共事業	113,157,019	18,874,514	113,157,019	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	66,189,471	21,171,123	66,189,471	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	182,613,551	15,345,758	166,193,551	0	13,900,000	2,520,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	515,730,148	82,248,562	478,588,465	0	5,273,939	31,867,744	0	0	0	0
一般単独事業	2,600,289,494	100,419,023	9,170,523	1,485,078,774	448,072,197	0	0	0	0	657,968,000
その他	1,774,584,176	190,575,687	1,765,711,999	3,972,177	0	4,900,000	0	0	0	0
【特別分】	3,588,091,469	366,847,018	2,708,063,714	876,536,169	0	3,491,586	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,515,137,230	347,882,473	2,635,109,475	876,536,169	0	3,491,586	0	0	0	0
減税補填債	10,991,552	3,252,962	10,991,552	0	0	0	0	0	0	0
その他	61,962,687	15,711,583	61,962,687	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,840,655,328	795,481,685	5,307,074,742	2,365,587,120	467,246,136	42,779,330	0	0	0	657,968,000

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,840,655,328	8,236,848,857	575,169,400	5,273,939	18,830,256	2,802,490	0	1,730,386	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,840,655,328	795,481,685	797,043,509	808,700,977	823,542,187	809,506,136	3,024,778,609	1,403,638,781	245,563,444	132,400,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	1,921,914	2,021,555	2,139,400	0	1,804,069
徴収不能引当金(流動資産)	840,469	238,410	255,500	0	823,379
退職手当引当金	1,191,003,000	0	23,243,789	0	1,167,759,211
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	130,844,749	143,677,276	130,844,749	0	143,677,276
合計	1,324,610,132	145,937,241	156,483,438	0	1,314,063,935

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	愛媛県道路事業	愛媛県	27,294,894
	急傾斜地崩壊対策事業	愛媛県	6,030,000
	森林基幹道開設事業	愛媛県	20,000,000
	農地整備事業	愛媛県	3,510,000
	計		56,834,894
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費	愛媛県後期高齢者医療広域連合	214,025,745
	愛媛県市町総合事務組合	愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	13,950
	市町事務組合(消防団員等公務災害補償退職報償組合)	愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	15,680,303
	愛媛地方税滞納整理機構	愛媛地方税滞納整理機構	1,600,000
	新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金	一般社団法人柳谷産業開発公社	500,000
	放牧事業奨励	一般社団法人柳谷産業開発公社	650,000
	森林整備担い手確保育成対策事業	株式会社いぶき	3,834,603
	林業就業者支援事業	株式会社いぶき	1,200,000
	新たな生活スタイル提案型イベント等支援事業	株式会社さんさん久万高原	730,000
	新型コロナウイルス感染症事業者経営支援特別対策事業	株式会社さんさん久万高原	500,000
	新型コロナウイルス感染予防対策施設等整備支援事業	株式会社さんさん久万高原	250,000
	えひめ次世代ファーマーサポート事業	公益社団法人久万高原農業公社	24,402,194
	久万高原農業公社職員	公益社団法人久万高原農業公社	13,334,130
	公益社団法人久万高原農業公社	公益社団法人久万高原農業公社	5,000,000
	農業機械施設整備事業	公益社団法人久万高原農業公社	5,430,700
	法定外インフルエンザ接種者	国民健康保険診療所事業特別会計	84,000
	松山広域福祉施設事務組合	松山広域福祉施設事務組合	1,835,000
	法定外インフルエンザ接種者	病院事業会計	508,000
	その他	その他団体	2,180,536,929
	計		2,470,115,554
合計		2,526,950,448	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	874,708,362	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	229,863,000	
		利子割交付金	878,000	
		配当割交付金	2,302,000	
		株式等譲渡所得割交付金	3,102,000	
		地方消費税交付金	177,110,000	
		環境性能割交付金	5,814,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	16,687,020	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	5,153,000	
		地方交付税	4,856,012,000	
		交通安全対策特別交付金	1,414,000	
		法人事業税交付金	1,857,000	
		分担金及び負担金	58,229,492	
		寄付金,寄附金	12,036,728	
		繰入金	2,407,436	
	小計		6,247,574,038	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	294,308,420
			都道府県等支出金	323,825,854
			計	618,134,274
		資本的補助金	国庫支出金	121,556,494
			都道府県等支出金	44,858,892
			計	166,415,386
		臨時的補助金	国庫支出金	1,434,737,769
			都道府県等支出金	205,498,934
			計	1,640,236,703
		小計		2,424,786,363
	合計		8,672,360,401	

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,125,725,732	2,258,370,977	714,658,824	5,338,198,815	1,814,497,116
有形固定資産等の増加	703,938,032	166,415,386	176,341,176	340,137,832	21,043,638
貸付金・基金等の増加	496,206,735	0	0	489,024,527	7,182,208
その他	-833,000	0	0	0	-833,000
合計	11,325,037,499	2,424,786,363	891,000,000	6,167,361,174	1,841,889,962

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,035,664,625
合計	1,035,664,625

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,047,644,535	209,898,810	26,037,999	39,231,505,346	20,001,044,119	601,093,099	19,230,461,227
土地	3,908,803,622	-	5,906,999	3,902,896,623	-	-	3,902,896,623
立木竹	7,448,467,404	-	-	7,448,467,404	-	-	7,448,467,404
建物	27,635,115,075	167,843,810	-	27,802,958,885	19,994,969,510	598,519,408	7,807,989,375
工作物	32,370,434	16,029,000	-	48,399,434	6,074,609	2,573,691	42,324,825
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,888,000	26,026,000	20,131,000	28,783,000	-	-	28,783,000
インフラ資産	41,607,022,706	333,233,818	388,737,000	41,551,519,524	29,346,355,320	737,858,744	12,205,164,204
土地	261,847,464	38,682	-	261,886,146	-	-	261,886,146
建物	2,240,632,353	-	386,742,000	1,853,890,353	1,450,024,866	27,545,927	403,865,487
工作物	39,071,013,268	287,542,136	-	39,358,555,404	27,896,330,454	710,312,817	11,462,224,950
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,529,621	45,653,000	1,995,000	77,187,621	-	-	77,187,621
物品	2,486,021,349	155,786,723	-	2,641,808,072	1,758,725,714	76,770,996	883,082,358
合計	83,140,688,590	698,919,351	414,774,999	83,424,832,942	51,106,125,153	1,415,722,839	32,318,707,789

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,163,108,944	5,351,216,245	551,162,215	211,258,323	7,821,368,620	789,598,880	2,342,748,000	19,230,461,227
土地	403,112,841	1,520,087,716	30,782,940	24,294,002	946,251,196	65,439,657	912,928,271	3,902,896,623
立木竹	-	-	-	-	6,425,210,904	-	1,023,256,500	7,448,467,404
建物	1,741,271,511	3,813,382,329	520,250,396	180,958,321	438,273,944	714,809,223	399,043,651	7,807,989,375
工作物	16,524,592	11,029,200	128,879	-	7,122,576	-	7,519,578	42,324,825
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,200,000	6,717,000	-	6,006,000	4,510,000	9,350,000	-	28,783,000
インフラ資産	5,664,768,931	5,315,238	0	451,844,970	5,879,621,344	172,270,471	31,343,250	12,205,164,204
土地	87,315,541	682,438	-	93,601,703	58,827,833	71,157	21,387,474	261,886,146
建物	22,739,176	-	-	358,243,267	15,227,265	7,655,778	1	403,865,487
工作物	5,489,479,593	4,632,800	-	-	5,793,613,246	164,543,536	9,955,775	11,462,224,950
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,234,621	-	-	-	11,953,000	-	-	77,187,621
物品	898,102	598,632,493	20,477,659	8,319,927	43,331,077	150,508,928	60,914,172	883,082,358
合計	7,828,775,977	5,955,163,976	571,639,874	671,423,220	13,744,321,041	1,112,378,279	2,435,005,422	32,318,707,789

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	177,653,460	27,144,700	0	204,798,160	142,855,398	22,304,771	61,942,762
ソフトウェア	177,653,460	27,144,700	-	204,798,160	142,855,398	22,304,771	61,942,762
その他	-	-	-	-	-	-	-

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	0	138,240	0	0	1,740,264	60,064,258	61,942,762
ソフトウェア	-	-	138,240	-	-	1,740,264	60,064,258	61,942,762
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

期首全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,251,193,899	固定負債	16,639,473,656
有形固定資産	46,406,797,228	地方債等	12,477,609,983
事業用資産	20,586,765,429	長期未払金	-
土地	4,097,310,948	退職手当引当金	1,407,755,561
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	29,447,957,794	その他	2,754,108,112
建物減価償却累計額	△ 20,468,219,712	流動負債	1,734,629,787
工作物	106,371,437	1年内償還予定地方債等	1,482,294,495
工作物減価償却累計額	△ 68,010,442	未払金	11,128,337
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,642,668
航空機	-	預り金	48,589,123
航空機減価償却累計額	-	その他	11,975,164
その他	-	負債合計	18,374,103,443
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,888,000	【純資産の部】	
インフラ資産	24,449,139,001	固定資産等形成分	53,155,145,905
土地	290,461,220	余剰分(不足分)	△ 15,828,004,112
建物	5,786,842,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,403,564,387		
工作物	57,450,929,739		
工作物減価償却累計額	△ 35,713,729,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,199,621		
物品	6,034,410,278		
物品減価償却累計額	△ 4,663,517,480		
無形固定資産	64,527,084		
ソフトウェア	63,765,305		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,779,869,587		
投資及び出資金	460,938,220		
有価証券	47,497,220		
出資金	413,441,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,537,066		
長期貸付金	19,790,000		
基金	2,266,732,149		
減債基金	-		
その他	2,266,732,149		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,127,848		
流動資産	6,450,051,337		
現金預金	2,342,083,133		
未収金	193,323,504		
短期貸付金	3,563,000		
基金	3,900,389,006		
財政調整基金	3,703,263,489		
減債基金	197,125,517		
棚卸資産	24,432,104		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,739,410		
繰延資産	-		
資産合計	55,701,245,236	純資産合計	37,327,141,793
		負債及び純資産合計	55,701,245,236

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,742,148,766	固定負債	16,326,583,520
有形固定資産	45,056,047,216	地方債等	12,071,460,519
事業用資産	20,149,501,477	長期未払金	-
土地	4,091,403,949	退職手当引当金	1,391,461,737
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	29,622,788,854	その他	2,863,661,264
建物減価償却累計額	△ 21,093,133,712	流動負債	1,663,487,987
工作物	122,825,437	1年内償還予定地方債等	1,409,779,599
工作物減価償却累計額	△ 71,633,455	未払金	19,305,726
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,941,627
航空機	-	預り金	33,134,879
航空機減価償却累計額	-	その他	8,326,156
その他	-	負債合計	17,990,071,507
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,783,000	【純資産の部】	
インフラ資産	23,500,647,152	固定資産等形成分	51,798,608,009
土地	290,499,902	余剰分(不足分)	△ 15,597,104,944
建物	5,400,100,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,221,286,148		
工作物	57,766,481,240		
工作物減価償却累計額	△ 36,817,006,118		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,857,621		
物品	6,233,214,504		
物品減価償却累計額	△ 4,827,315,917		
無形固定資産	70,228,701		
ソフトウェア	69,466,922		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,615,872,849		
投資及び出資金	468,083,248		
有価証券	54,642,248		
出資金	413,441,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,078,942		
長期貸付金	23,780,000		
基金	2,092,788,302		
減債基金	-		
その他	2,092,788,302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,857,643		
流動資産	6,449,425,806		
現金預金	2,158,894,984		
未収金	207,789,593		
短期貸付金	2,490,000		
基金	4,053,969,243		
財政調整基金	3,856,673,108		
減債基金	197,296,135		
棚卸資産	29,430,331		
その他	10,400,000		
徴収不能引当金	△ 13,548,345		
繰延資産	-		
資産合計	54,191,574,572	純資産合計	36,201,503,065
		負債及び純資産合計	54,191,574,572

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,561,994,865
業務費用	7,464,224,713
人件費	3,159,245,484
職員給与費	2,757,181,405
賞与等引当金繰入額	162,012,131
退職手当引当金繰入額	26,672,109
その他	213,379,839
物件費等	4,087,534,238
物件費	1,970,628,471
維持補修費	74,133,639
減価償却費	2,040,495,151
その他	2,276,977
その他の業務費用	217,444,991
支払利息	141,216,587
徴収不能引当金繰入額	3,336,645
その他	72,891,759
移転費用	6,097,770,152
補助金等	5,645,199,962
社会保障給付	447,979,890
その他	4,590,300
経常収益	1,662,510,339
使用料及び手数料	1,300,416,154
その他	362,094,185
純経常行政コスト	11,899,484,526
臨時損失	944,971,606
災害復旧事業費	439,908,192
資産除売却損	494,520,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,543,414
臨時利益	6,364,970
資産売却益	-
その他	6,364,970
純行政コスト	12,838,091,162

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,327,141,793	53,155,145,905	△ 15,828,004,112	-
純行政コスト(△)	△ 12,838,091,162		△ 12,838,091,162	
財源	11,410,255,290		11,410,255,290	-
税収等	6,644,136,697		6,644,136,697	
国県等補助金	4,766,118,593		4,766,118,593	
本年度差額	△ 1,427,835,872		△ 1,427,835,872	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,659,761,930	1,659,761,930	
有形固定資産等の増加		785,276,750	△ 785,276,750	
有形固定資産等の減少		△ 2,427,237,151	2,427,237,151	
貸付金・基金等の増加		508,638,027	△ 508,638,027	
貸付金・基金等の減少		△ 526,439,556	526,439,556	
資産評価差額	7,145,028	7,145,028		
無償所管換等	296,912,006	296,912,006		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,859,890	△ 833,000	△ 1,026,890	
本年度純資産変動額	△ 1,125,638,728	△ 1,356,537,896	230,899,168	-
本年度末純資産残高	36,201,503,065	51,798,608,009	△ 15,597,104,944	-

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,602,988,488
業務費用支出	5,505,218,336
人件費支出	3,131,728,148
物件費等支出	2,157,309,314
支払利息支出	141,216,587
その他の支出	74,964,287
移転費用支出	6,097,770,152
補助金等支出	5,645,199,962
社会保障給付支出	447,979,890
その他の支出	4,590,300
業務収入	10,969,149,755
税込等収入	6,638,075,676
国県等補助金収入	2,721,598,192
使用料及び手数料収入	1,288,251,641
その他の収入	321,224,246
臨時支出	449,607,141
災害復旧事業費支出	439,908,192
その他の支出	9,698,949
臨時収入	1,647,560,472
業務活動収支	564,114,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,267,492,921
公共施設等整備費支出	774,704,476
基金積立金支出	486,308,445
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,480,000
その他の支出	-
投資活動収入	985,436,521
国県等補助金収入	256,963,920
基金取崩収入	506,672,055
貸付金元金回収収入	2,730,000
資産売却収入	-
その他の収入	219,070,546
投資活動収支	△ 282,056,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,443,203,380
地方債等償還支出	1,413,895,483
その他の支出	29,307,897
財務活動収入	983,921,393
地方債等発行収入	947,517,985
その他の収入	36,403,408
財務活動収支	△ 459,281,987
本年度資金収支額	△ 177,223,789
前年度末資金残高	2,306,550,357
本年度末資金残高	2,129,326,568
前年度末歳計外現金残高	35,532,776
本年度歳計外現金増減額	△ 5,964,360
本年度末歳計外現金残高	29,568,416
本年度末現金預金残高	2,158,894,984

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

7節賃金が廃止になりました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
老人保健施設事業会計	全部連結	-
分譲宅地造成事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	全部連結	-
浄化槽事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業特別会計	全部連結	-
訪問看護事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

期首連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,843,522,363	固定負債	17,261,934,607
有形固定資産	46,677,006,627	地方債等	12,531,053,983
事業用資産	20,753,911,928	長期未払金	-
土地	4,194,180,425	退職手当引当金	1,970,530,640
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	29,517,715,772	その他	2,760,349,984
建物減価償却累計額	△ 20,487,675,398	流動負債	1,836,308,081
工作物	106,903,593	1年内償還予定地方債等	1,493,778,495
工作物減価償却累計額	△ 68,055,366	未払金	77,172,709
船舶	-	未払費用	10,803,988
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,728,827
航空機	-	預り金	60,848,898
航空機減価償却累計額	-	その他	11,975,164
その他	6,488,106	負債合計	19,098,242,688
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,887,392	【純資産の部】	
インフラ資産	24,449,139,001	固定資産等形成分	53,765,480,225
土地	290,461,220	余剰分(不足分)	△ 16,050,579,472
建物	5,786,842,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,403,564,387		
工作物	57,450,929,739		
工作物減価償却累計額	△ 35,713,729,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,199,621		
物品	6,187,271,677		
物品減価償却累計額	△ 4,713,315,979		
無形固定資産	64,901,585		
ソフトウェア	63,771,038		
その他	1,130,547		
投資その他の資産	3,101,614,151		
投資及び出資金	120,929,220		
有価証券	47,497,220		
出資金	73,432,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,615,617		
長期貸付金	19,790,000		
基金	2,866,146,717		
減債基金	-		
その他	2,866,146,717		
その他	63,384,644		
徴収不能引当金	△ 4,252,047		
流動資産	6,969,621,078		
現金預金	2,758,582,115		
未収金	231,633,405		
短期貸付金	3,563,000		
基金	3,918,394,862		
財政調整基金	3,721,269,345		
減債基金	197,125,517		
棚卸資産	58,395,141		
その他	12,842,826		
徴収不能引当金	△ 13,790,271		
繰延資産	-		
資産合計	56,813,143,441	純資産合計	37,714,900,753
		負債及び純資産合計	56,813,143,441

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,338,980,894	固定負債	16,879,233,426
有形固定資産	45,362,722,610	地方債等	12,114,680,519
事業用資産	20,347,305,772	長期未払金	-
土地	4,188,273,426	退職手当引当金	1,898,218,643
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	29,693,255,649	その他	2,866,334,264
建物減価償却累計額	△ 21,113,194,407	流動負債	1,771,771,643
工作物	124,289,492	1年内償還予定地方債等	1,434,434,119
工作物減価償却累計額	△ 71,682,123	未払金	70,045,387
船舶	-	未払費用	16,242,011
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,057,975
航空機	-	預り金	48,665,995
航空機減価償却累計額	-	その他	8,326,156
その他	2,711,564	負債合計	18,651,005,069
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,184,767	【純資産の部】	
インフラ資産	23,500,647,152	固定資産等形成分	52,414,440,217
土地	290,499,902	余剰分(不足分)	△ 15,673,986,871
建物	5,400,100,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,221,286,148		
工作物	57,766,481,240		
工作物減価償却累計額	△ 36,817,006,118		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,857,621		
物品	6,386,176,348		
物品減価償却累計額	△ 4,871,406,662		
無形固定資産	70,700,426		
ソフトウェア	69,469,879		
その他	1,230,547		
投資その他の資産	2,905,557,858		
投資及び出資金	128,074,248		
有価証券	54,642,248		
出資金	73,432,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,203,984		
長期貸付金	23,780,000		
基金	2,683,212,987		
減債基金	-		
その他	2,683,212,987		
その他	40,270,579		
徴収不能引当金	△ 3,983,940		
流動資産	7,052,477,521		
現金預金	2,594,854,185		
未収金	319,520,867		
短期貸付金	2,490,000		
基金	4,072,969,323		
財政調整基金	3,875,673,188		
減債基金	197,296,135		
棚卸資産	57,504,517		
その他	18,731,772		
徴収不能引当金	△ 13,593,143		
繰延資産	-		
資産合計	55,391,458,415	純資産合計	36,740,453,346
		負債及び純資産合計	55,391,458,415

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,116,263,444
業務費用	8,340,268,264
人件費	3,534,335,943
職員給与費	3,116,859,457
賞与等引当金繰入額	163,128,479
退職手当引当金繰入額	26,686,059
その他	227,661,948
物件費等	4,546,213,281
物件費	2,207,929,680
維持補修費	74,256,899
減価償却費	2,090,546,593
その他	173,480,109
その他の業務費用	259,719,040
支払利息	142,036,939
徴収不能引当金繰入額	3,382,643
その他	114,299,458
移転費用	7,775,995,180
補助金等	7,290,205,233
社会保障給付	449,462,868
その他	36,327,079
経常収益	2,509,248,976
使用料及び手数料	1,310,778,212
その他	1,198,470,764
純経常行政コスト	13,607,014,468
臨時損失	945,048,425
災害復旧事業費	439,908,192
資産除売却損	494,596,819
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,543,414
臨時利益	12,741,530
資産売却益	199,999
その他	12,541,531
純行政コスト	14,539,321,363

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,714,900,753	53,765,480,225	△ 16,050,579,472	-
純行政コスト(△)	△ 14,539,321,363		△ 14,539,321,363	
財源	13,260,476,365		13,260,476,365	-
税金等	7,508,918,097		7,508,918,097	
国県等補助金	5,751,558,268		5,751,558,268	
本年度差額	△ 1,278,844,998		△ 1,278,844,998	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,685,207,334	1,685,207,334	
有形固定資産等の増加		838,299,309	△ 838,299,309	
有形固定資産等の減少		△ 2,477,193,488	2,477,193,488	
貸付金・基金等の増加		569,861,285	△ 569,861,285	
貸付金・基金等の減少		△ 616,174,440	616,174,440	
資産評価差額	7,145,028	7,145,028		
無償所管換等	296,912,006	296,912,006		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,200,447	213,778	1,986,669	-
その他	△ 1,859,890	29,896,514	△ 31,756,404	
本年度純資産変動額	△ 974,447,407	△ 1,351,040,008	376,592,601	-
本年度末純資産残高	36,740,453,346	52,414,440,217	△ 15,673,986,871	-

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,156,571,040
業務費用支出	6,380,575,861
人件費支出	3,506,789,642
物件費等支出	2,615,338,449
支払利息支出	142,036,939
その他の支出	116,410,831
移転費用支出	7,775,995,179
補助金等支出	7,290,205,233
社会保障給付支出	449,462,868
その他の支出	36,327,078
業務収入	13,602,463,602
税込等収入	7,502,857,076
国県等補助金収入	3,706,933,272
使用料及び手数料収入	1,298,613,699
その他の収入	1,094,059,555
臨時支出	449,607,141
災害復旧事業費支出	439,908,192
その他の支出	9,698,949
臨時収入	1,654,041,627
業務活動収支	650,327,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,400,008,186
公共施設等整備費支出	845,050,482
基金積立金支出	548,400,885
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,480,000
その他の支出	76,819
投資活動収入	1,046,304,928
国県等補助金収入	256,963,920
基金取崩収入	540,361,047
貸付金元金回収収入	2,730,000
資産売却収入	-
その他の収入	246,249,961
投資活動収支	△ 353,703,258
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,465,243,380
地方債等償還支出	1,435,935,483
その他の支出	29,307,897
財務活動収入	1,008,907,913
地方債等発行収入	972,504,505
その他の収入	36,403,408
財務活動収支	△ 456,335,467
本年度資金収支額	△ 159,711,677
前年度末資金残高	2,722,752,562
比例連結割合変更に伴う差額	1,999,922
本年度末資金残高	2,565,040,807
前年度末歳計外現金残高	35,829,553
本年度歳計外現金増減額	△ 6,016,175
本年度末歳計外現金残高	29,813,378
本年度末現金預金残高	2,594,854,185

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	14年～50年
工作物	10年～80年
物品	2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

連結財務書類 注記

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
松山広域福祉施設事務組合	比例連結	1.84%
愛媛県市町総合事務組合 退職手当事業分	比例連結	みなし連結
愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	比例連結	5.40%
愛媛県市町総合事務組合 交通災害事業分	比例連結	9.30%
愛媛県市町総合事務組合 自治会館事業分	比例連結	13.20%
愛媛県市町総合事務組合 議員公務災害事業分	比例連結	7.80%
愛媛県市町総合事務組合 共通経費分	比例連結	11.10%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	2.00%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.01%
公益社団法人久万高原農業公社	全部連結	-
一般社団法人柳谷産業開発公社	全部連結	-
株式会社みかわ	全部連結	-
株式会社いぶき	全部連結	-
株式会社さんさん久万高原	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。